

平成 2 4 年度第 1 回理事会議事概要

日 時： 平成 2 4 年 4 月 2 6 日（木） 1 5 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長 鈴木 和夫

理事（企画・総務担当） 福田 隆政

理事（研究担当） 大河内 勇

理事（育種事業・森林バイオ担当） 井上 達也

理事（森林業務担当） 宮本 敏久

理事（業務承継円滑化・適正化担当） 森下 眞行

監事 滑志田 隆

監事 西田 篤實

総括審議役 森田 一行

総括審議役 安藤 伸博

審議役 渡邊 聡

企画部長 落合 博貴

総務部長 安樂 勝彦

1 . 開会

２．議事

本日は、議題が４件、報告が５件となっており、次第に従って報告いただくこととしたい。

（ - １ ）職員給与規程の一部改正について

（総務部長）＜資料 - １を説明＞

国家公務員については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が平成２４年３月１日に施行されており、当所においても国に準じた内容で、職員の給与改定等を労働組合に３月１６日に提起し、４月１３日に妥結した。

なお、森林農地整備センターについても４月２７日に結論を得る見込みであり、妥結内容を踏まえて平成２４年５月１日付けで職員給与規程を改正するとともに、引続き協議を行っている平成２３年４月から平成２４年３月までの民間給与との較差相当分の減額調整及び平成２４年４月分の減額支給措置相当額の減額調整については協議の成立を踏まえて追加改正を行うこととしている。

改正の概要は資料のとおりである。

なお、役員の給与改定についてはすでに前回の理事会で承認され、改正済みとなっている。

補足するが、労働組合との妥結が４月１３日になり、４月の給与支給に間に合わなかったことから、特例法による減額措置は平成２４年５月から実施することとなったが、４月分については影響を小さくするために、１２月の期末手当から削減するという事で削減時期の提案をしているものである。

また、平成２３年度分の人事院勧告相当分については平成２４年６月以降の期末手当で調整する方向で協議を行っている。

（理事長）

本件議題については理事会として了承された。

（ - ２ ）監事監査計画について

（滑志田監事）＜資料 - ２を説明＞

日ごろ、監事監査に対して協力をいただいていることに感謝する。

平成２４年度の監事監査については、資料のとおり計画した。

監査の区分は、本所、支所、育種センター、育種場を対象とした研究開発部門については業務監査、森林農地整備センターについては水源林造成事業等の

業務監査及び会計監査となっている。

研究開発部門では森林・林業再生プラン及び震災後の復興を強く意識した内容となっており、森林農地整備センターでは業務の集中化と全体的な縮減、業務の継承の状況について監査することとしている。

（西田監事）

研究開発部門においては、中期目標にある「林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発」に係る二つの林産関係の重点研究課題、津波災害を軽減するための海岸防災林再生、原発事故に伴う放射能汚染、除染に対する取り組みのほか、ガバナンス、契約事務、産学官連携、資産管理・運営等に関する業務を監査対象とした。

監査対象期間は平成23、24年度、監査日程は平成24年7月から25年2月を予定している。

（滑志田監事）

森林農地整備センターについては、水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び既設道移管円滑化事業の4つの分野を対象とし、業務の集中化と継承が円滑に実施されているかどうかについて監査を行うこととしている。

また、総務省行政評価局等から保有資産の監査を適切に行うよう指摘を受けているのでしっかり実施するほか、昨年と異なる事項として、内部統制の監査に加えてソフトウェアの管理を含めた情報管理について監査を行うこととしている。

監査に当たっては、川崎の森林農地整備センター本部のほか、東北北海道、関東、中部の各整備局および水源林整備事務所等へも出向いて調査、聞取り等を予定している。

（理事長）

地域の選び方については東日本のみとなっているが、中期計画期間と関係しているのか。

（滑志田監事）

5年間で全国を一巡するような形で計画を組んでいる。昨年は東日本大震災の関係もあり、東北地方での監査ができなかったこともあり、今年は東日本を対象とした。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(- 3) 次期会計監査人の選出について

(総務部長) < 資料 - 3 を説明 >

現在の会計監査人は有限責任監査法人トーマツとなっているが、独立行政法人通則法に基づき、毎年度改定し、理事長は監事の同意を得た上で会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めることとなっている。

今年度についても、農林水産省官房経理課・文書課が定めた「新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン」に沿い、森林農地整備センターコンプライアンス室とも調整し作成した別紙提案書の募集公告(案)及び資料の日程で事務処理を進めることについて承認願いたい。

(宮本理事)

この場合の総合評価とはどのようなものか。

(福田理事)

価格と内容による審査を行っている。以前は6年間同じ会計監査人が続いたが、昨年、異なる会計監査人になったという経緯がある。

(宮本理事)

毎年、変わりうるという理解でいいのか。

(総務部長)

毎年新たに選任されており、複数年契約については、今のところ対象とされていない。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(- 4) 平成24年度森林農地整備センターの一般職員募集について

(安藤総括審議役) < 資料 - 4 を説明 >

平成24年9月1日付け採用の一般職員募集については、今年はじめに4月1日付け採用の募集を行ったが応募がなかったことから、中途採用ということ

で行いたい。採用予定者は若干名、職務の内容は一般職員で森林農地整備センターが行う水源林造成事業等としている。いわゆる技術系職員となっている。応募資格は森林、自然環境系を専攻または履修し、全国異動が可能な者としている。応募締切りは6月8日、一次選考を7月1日、二次選考を7月22日、採用を9月1日と予定している。

（理事長）

募集の公示はどのように行っているのか。

（安藤総括審議役）

森林農地整備センターのホームページおよび全国の該当する専門分野の講座等を有する大学、高専、短大等に募集案内を送付するとともに電話でも連絡することとしている。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（ - 1 ）平成24年度研究コーディネータ等の業務分担と特命事項について

（企画部長）＜資料 - 1 を説明＞

平成24年度の研究コーディネータ、上席研究員の業務分担、特命事項等については、資料のとおりとしたい。

（滑志田監事）

研究コーディネータの業務分担に「地域研究（関東・中部対応）」があるが他の地域には担当が配置されないのか。

（大河内理事）

他の地域については、各支所長が担当することとなり、関東・中部は本所が直接担当することになるため、このような分担になっている。また、地域が広いこともあり、木材産業と森林・林業を分けて二人で担当することとしている。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（ - 2 ）平成24年度会議等の行事予定について

(企画部長) <資料 - 2を説明>

平成24年度の主要行事日程については、資料のとおり予定している。定例の研究運営会議、研究戦略会議、連絡調整会議のほか、5月に研究推進本部会議と第一回研究所会議、9月にブロック会議、10月に研究評議会と第二回研究所会議、12月に企画連絡会議、3月に第三回研究所会議を予定している。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(- 3) 独立行政法人が支出する会費の見直しについて

(森田総括審議役) <資料 - 3を説明>

内閣府行政改革実行本部から3月23日付けで通達が出されており、独立行政法人から公益法人に対する会費の支出について、独法の業務に真に必要なもののみとすること、支出する場合も必要最低限のものとするのとされ、支出の実績について、年10万円を超える会費については四半期ごとに支出先、名目・趣旨、支出金額等を公表し、所管府省による点検を受けることとされた。

これに伴い、当研究所でも各担当で、今までの支出の基準もあるので、改めて実績を調査し、見直しを開始したところである。

(理事長)

現在、見直しを進めているところということであるが、10万円を超えるものが何件かあるということか。

(福田理事)

以前は何件かあったが、この3月23日時点では、ほぼなくなっている。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(- 4) 行政改革調査会「調達・公共サービス改革WT総会」の概要について

(森田総括審議役) <資料 - 4を説明>

3月30日に民主党の行政改革調査会「調達・公共サービス改革WT総会」

が開催され、昨年４月に取りまとめられた「公共サービス改革プログラム」に基づく各府省庁の調達改善計画の評価が実施された。

「公共サービス改革プログラム」は、随意契約、一者応札の見直しなどの調達改革、内部統制強化、人事・予算管理のあり方、旅費制度の見直しなどの公共サービス改革推進のための基盤整備、事業・事務の見直し、資産の効率的運用などの地域の公共サービス改革の３つからなっており、今回の調達改善計画は各府省庁の調達の実態を検証するために作成されたもの。

資料に各府省庁の取組に対する評価が載せられている。

総会資料には、今年度４月以降のスケジュールとして「独立行政法人等の調達改善計画の検討」が明記されており、今後、具体的な指示があると考えているが、いずれにせよ、調達改善に向けての取組を強化する必要があると考えている。

（宮本理事）

具体的にはどのようなことが課題となるのか。

（福田理事）

競り下げの導入なども課題となっており、具体策を検討する必要がある出てくるのではないかと。

（総務部長）

国際的な入札では諸外国において競り下げもずいぶん導入されているとのことであり、日本が閉鎖的との指摘があるとも聞いている。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（ - ５ ）「 宿舍の貸与に関する取扱いについて」（財務省理財局通達）の一部改正について

（森田総括審議役）＜資料 - ５を説明＞

国家公務員宿舍の貸与の取扱いに関する財務省理財局の通達が改正され、公務員宿舍の削減計画についての考え方が示されるとともに、入居が認められる職員について５つの類型に整理され、福利厚生いわゆる生活支援を目的とした貸与は認められないこととなった。

当研究所の職員については、類型 の離島、山間へき地に勤務する職員に該

当するのが西表熱帯林育種技術園の職員、類型 の業務継続計画（ＢＣＰ）や緊急災害等への対応が必要な職員のほかは類型 の転勤の頻度が高い職員という扱いになり、現在、整理を進めている。

また、現在、２１．８万戸ある国家公務員宿舎を５年間で５．６万戸、２５．５％の削減を行うこととしており、今年度についても現時点で２，３９３住宅の削減が計画されている。対象となった場合は必要な措置をとることとなる。

（福田理事）

類型 に関して言えば、年度末にはＢＣＰ計画も策定済みとなっている。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

次回の平成２４年度第２回理事会は５月３１日（木）に開催予定となった。

３．閉会